4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katushi Sueyoshi, Superintendent of Oita Juvenile Training School
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 118,860kg
⑷　Fulfillment period : From 1 January 2023 through 31 March 2023
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21 December 2022
⑻　Contact point for the notice : Supply Section Oita Juvenile Training School, 2721 Miemachiakamine, Bungoono-shi, Oita, Japan, 879―7111, TEL 0974―22―0610
⑼　You can use the electronic Procurement system only when you download the bid manual, etc. (https://www.geps.go.jp/)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月１日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　谷上　　弘
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42、78
⑵　購入等件名及び数量　未利用国有地の管理等業務に係る業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、業務委託内容に基づく業務区分ごとの「単価」に３年間の業務予定数量を乗じた金額の合計金額をもって見積もることとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、３年間の業務予定数量については、入札参加者に別途通知する。
⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　税の滞納がないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　宅地建物取引士（宅地建物取引業法第18条）の資格者を有する者であること。
⑼　土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく指定調査機関に指定されている者であること。
⑽　石綿障害予防規則第３条第４項及び同条第６項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和２年７月27日厚生労働省告示第277号及び令和４年４月25日厚生労働省告示第171号）であること。
⑾　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、当該競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑿　令和３・４年度財務省近畿地区競争参加資格「建設コンサルタント」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、当該競争参加資格の申請は、当局ＨＰに記載されている時期及び場所で受け付ける。
⒀　土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第68条等の規定に違背することなく、同法第３条第１項第１号から第３号及び第６号に掲げる業務を履行できる者であること。
⒁　入札参加グループでの入札について
①　地理的要因等から単独で業務が担えない場合は、業務委託地区内において未利用国有地管理等業務を適正に実施できる複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。